

# 民主化闘争情報

No. 853

2012年2月27日

発行 日本鉄道労働組合連合会  
(JR連合)

2007年の浦和電車区事件刑事裁判の一審有罪判決を受け、JR東日本は「会社の信用を著しく失墜せしめた」として、同年8月30日、社員籍のある6名全員を懲戒解雇した。以降、JR総連やJR東労組は、加害者7名を組合の専従者として雇用し今日に至っているが、65歳まで雇用を継続したと仮定した場合、人件費だけで巨額の組合費が使われる見込みだ。

## JR総連は7名の入件費でさらに約10億円を拠出？！ 巨額の組合費を投入し続けることを組合員に説明すべきだ！

浦和電車区事件刑事裁判で有罪が確定した7名は、30代3名、40代1名、50代1名、60代が2名。7名を年金満額支給の65歳までJR総連・JR東労組が雇用を継続すると仮定した場合、JR東日本社員の平均年収は682万円（有価証券報告書）を参考に試算すれば、7人の延べ雇用年数が約111年（一人平均15.8年）、682万円×111年=約7.6億円、JR総連・JR東労組が事業者として負担する厚生年金などの社会保険料を加算すると、貴重な組合費から人件費だけで約10億円が拠出される見込みである。

## 雇用主としての責任を果たすべきだ！それとも7名を「雇い止め」？？

JR連合が2月9日にJR総連に送付した謝罪を求める公開質問状に対し、JR総連が「貴労組からの『公開質問状』に、組織として回答する必要はない」と判断します」と誠意の欠片もない回答があったことは本紙851号（2月22日）で明らかにしたところである。これに対し、JR連合は、7名を労組専従役員（5名はJR東労組雇用）として雇用する「雇用主」としてのJR総連の見解を求めるべく、以下のような公開質問状を2月24日に送付した。JR総連に雇用主としての自覚があるのか、今から回答が楽しみである。

JR連合発第37号  
2012年2月24日

全日本鉄道労働組合総連合会  
執行委員長 武井 政治 殿

日本鉄道労働組合連合会  
会長 坪井 義範

### 公開質問状

1. 本人はもとより、貴労組は、事件を真摯に反省し、被害者である吉田光晴氏に対して直ちに謝罪すべきであると考えるが、刑が確定した7名のうち、山田知氏および大潤慶逸氏の「雇用主」としての貴労組の見解を明らかにされたい。
2. JR東労組が雇用している、梁次邦夫氏、上原潤一氏、齊藤秀一氏、小黒加久則氏および八ツ田富男氏も1. と同様に吉田氏に謝罪すべきと考えるが、「雇用主」であるJR東労組の上部組織としての貴労組の見解を明らかにされたい。

良識あるJR総連・JR東労組組合員の皆さん！

本当に「えん罪」事件だと信じていますか？